

横須賀市

2020 年工業統計調査結果報告

令和 2 年（2020 年）6 月 1 日現在

横須賀市経営企画部都市戦略課

横須賀市民憲章

私たちの横須賀は、海と緑に恵まれた自然と世界に開かれた交流の歴史のもとで、魅力ある都市をめざし、常に新しいまちづくりに挑戦する気概を身につけてきました。

21 世紀を迎え、私たちは中核市としての新たな出発を機に新しい時代の先駆けとしての意欲を持ち、市民、企業、行政が共に手を携え、郷土の歴史と文化を尊重し、さらに魅力あるまちづくりをすすめるためにこの憲章を定めます。

- 1 すべての国々や人々との交流を深め、国際社会に貢献します。
- 2 海と緑の豊かな自然を守り、うるおいと活気のあるまちをつくれます。
- 3 子どもが健やかに育ち、だれもが生きがいを持てるまちをめざします。
- 4 お互いに助け合い、すべての人々が安心して生活できる地域社会を築きます。
- 5 災害に強い、安全で暮らしやすいまちを実現します。

(平成 13 年 12 月 18 日議決)

目 次

I	調査の概要	1
II	結果の概要	5
III	統 計 表	
第1表	産業中分類別生産額、付加価値額	17
第2表	規模別1人当たり付加価値額、給与額及び規模格差	18
第3表	産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	19
第4表	地区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	21
第5表	規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	21
第6表	産業中分類別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	23
第7表	地区別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	27
第8表	規模別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	27
第9表	産業中分類別有形固定資産の取得額及び減価償却額等	29
第10表	規模別有形固定資産の取得額及び減価償却額等	29
IV	工業調査票 見本（甲、乙）	

2020年工業統計調査結果

I 調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日

この調査は、令和2年(2020年)6月1日現在で実施しました。

なお、平成29年工業統計調査において、調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更したため、事業所数及び従業者数については令和2年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については2019年1月～12月の実績により調査しています。

3 調査の範囲

この調査は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E―製造業」に属する事業所(国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く)を対象としています。

4 調査の種類

- (1) 甲調査 … 従業者30人以上の事業所が対象となります。
- (2) 乙調査 … 従業者29人以下の事業所が対象となります。

5 調査の方法

調査方法は、調査票をそれぞれの対象事業所に配布し、それを報告者(事業所の管理責任者)が自計申告する方法で実施しました。

6 主要調査項目の説明

(1) 従業者数

令和2年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向または派遣されている人(受入者)も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣している人(送出者)、臨時雇用者は従業者に含めません。

(2) 現金給与総額

2019年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額等の合計です。

その他の給与額等とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金または解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額などをいいます。

(3) 原材料使用額等

2019年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

(4) 製造品出荷額等

2019年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他収入額(修理料収入等)の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

(5) 集計の算式

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額 - 同年初在庫額)

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額 - 同年初在庫額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の増減額

7 統計表の記号及び注記

(1) 統計表中の記号は、次のとおり取り扱いました。

「—」 …… 該当の数値がないもの

「0」、「0.0」 … 端数四捨五入による単位未満のもの

「-(数字)」 … 減少または負数(マイナス)

「x」 …… 1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「x」の数値が判明する場合には、3以上の事業所に関する数値についても「x」としました。ただし、従業者数については秘匿を解除しています。(10ページ「秘匿について」参照)

(2) 増減率、構成比の各数値は小数点以下第2位を、また、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

8 産業分類について

本調査で使用する産業分類は、下表の日本標準産業分類(平成25年10月30日付け総務省告示第405号)を用いています。

番号	業種名(産業中分類)	本文、表の略称
09	食料品製造業	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器
26	生産用機械器具製造業	生産用機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機器
30	情報通信機械器具製造業	情報機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機
32	その他の製造業	その他

9 その他の注意事項

(1) 「平成23年」及び「平成27年」の数値は、「経済センサス-活動調査」(「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在)の製造業に関する確報集計の数値です。「経済センサス-活動調査」の実施により同年の工業統計調査は中止されましたが、時系列比較を行うため、以下の全てに該当する製造事業所の数値を集計しています。

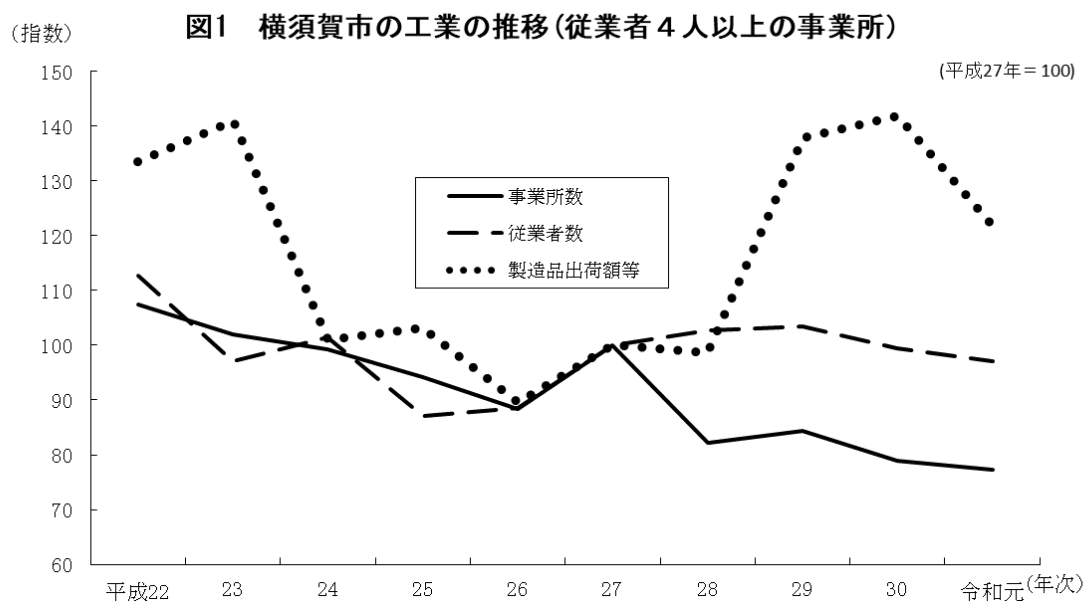
- ・ 従業者4人以上の事業所であること
- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、「平成27年」の数値において、事業所数、従業者数以外の数値については、個人経営調査票による調査分を含まないなど、厳密には工業統計の数値と連結しない部分があります。

(2) 調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。

(3) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

Ⅱ 結果の概要



(注) 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

1 概 況

2020年工業統計調査による、横須賀市内の製造業事業所(従業者4人以上)の「事業所数」は187事業所、「従業者数」は13,124人、また「製造品出荷額等」は6401億3011万円となりました。

それぞれを前年と比較すると、「事業所数」は4事業所減少(対前年増減率2.1%減)、「従業者数」は301人減少(同2.2%減)、「製造品出荷額等」は1044億3458万円減少(同14.0%減)しました。

(表1参照)

表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

年 次 別	事 業 所 数		従 業 者 数		製 造 品 出 荷 額 等	
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率
	事業所	%	人	%	百万円	%
平成22年（2010年）	260	-6.1	15,221	-0.0	700,934	-0.1
23年（2011年）	247	-5.0	13,127	-13.8	739,648	5.5
24年（2012年）	240	-2.8	13,718	4.5	530,301	-28.3
25年（2013年）	228	-5.0	11,757	-14.3	541,295	2.1
26年（2014年）	214	-6.1	11,973	1.8	470,288	-13.1
27年（2015年）	242	13.1	13,513	12.9	525,180	11.7
28年（2016年）	199	-17.8	13,876	2.7	517,714	-1.4
29年（2017年）	204	2.5	13,988	0.8	723,522	39.8
30年（2018年）	191	-6.4	13,425	-4.0	744,565	2.9
令和元年（2019年）	187	-2.1	13,124	-2.2	640,130	-14.0

（注）事業所数及び従業者数について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」以降は翌年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

神奈川県全体の製造業についてみると、「事業所数」は7,267事業所（対前年増減率1.1%減）、「従業者数」は35万6780人（同0.2%増）、「製造品出荷額等」は17兆7461億円（同3.8%減）でした。

本市と県全体の増減率を比較すると、「事業所数」は1.0ポイント、「従業者数」は2.4ポイント、「製造品出荷額等」は10.2ポイント県全体に比べて本市が下回っています。

また、県内各市をみると、「事業所数」は、秦野市（同3.9%減）、小田原市（同3.3%減）、座間市（同3.0%減）など本市（同2.1%減）を含む11市で減少しましたが、三浦市（対13.8%増）、平塚市（同4.0%増）、相模原市（同2.8%増）など6市で増加しました。（逗子市、南足柄市の2市は増減なし）

「従業者数」は、逗子市（同9.5%減）、秦野市（同5.3%減）、相模原市（同2.8%減）など本市（同2.2%減）を含む9市で減少しましたが、海老名市（同17.0%増）、南足柄市（同3.4%増）、平塚市（同3.2%増）、厚木市（同3.2%増）など10市で増加しました。

「製造品出荷額等」は、本市（同14.0%減）、茅ヶ崎市（同12.2%減）、綾瀬市（同10.3%増）など16市で減少しましたが、海老名市（同4.1%増）、小田原市（同1.3%増）、南足柄市（同0.3%増）の3市で増加しました。

今回の調査結果では、本市の製造業が県全体に占める割合は「事業所数」が2.6%、「従業者数」が3.7%、「製造品出荷額等」が3.6%となっています。

この割合を前年と比較すると、「事業所数」は増減なし、「従業者数」は0.1ポイントの減少、「製造品出荷額等」は0.4ポイントの減少となりました。

「製造品出荷額等」の金額が最も高いのは川崎市（4兆827億97百万円、構成比23.0%）で、以下横浜市（3兆9269億12百万円、同22.1%）、藤沢市（1兆4765億6百万円、同8.3

％)、相模原市(1兆3278億16百万円、同7.5％)、平塚市(1兆2475億50百万円、同7.0％)と続き、本市は第6位(6401億30百万円、同3.6％)で前年と同じ順位です。

(表2参照)

表2 県下地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

地 域 別	事 業 所 数		従 業 者 数		製造品出荷額等	
		対 前 年 増 減 率		対 前 年 増 減 率		対 前 年 増 減 率
	事業所	%	人	%	百万円	%
県 計	7,267	-1.1	356,780	0.2	17,746,139	-3.8
横 浜 市	2,214	-2.4	87,983	-1.5	3,926,912	-3.2
川 崎 市	1,070	-1.7	47,621	3.0	4,082,797	-2.8
相 模 原 市	871	2.8	37,254	-2.8	1,327,816	-5.3
横 須 賀 市	187	-2.1	13,124	-2.2	640,130	-14.0
平 塚 市	336	4.0	21,325	3.2	1,247,550	-5.6
鎌 倉 市	66	1.5	6,424	-1.7	268,324	-4.2
藤 沢 市	282	-2.1	24,048	1.3	1,476,506	-1.9
小 田 原 市	202	-3.3	10,229	2.3	614,886	1.3
茅 ヶ 崎 市	105	-0.9	6,513	2.0	296,844	-12.2
逗 子 市	6	0.0	95	-9.5	921	-4.6
三 浦 市	33	13.8	496	-0.4	21,281	-0.6
秦 野 市	197	-3.9	12,963	-5.3	578,514	-3.3
厚 木 市	306	-1.9	19,710	3.2	623,424	-1.1
大 和 市	185	-0.5	8,768	-1.2	300,972	-1.1
伊 勢 原 市	126	1.6	7,656	2.7	278,458	-6.1
海 老 名 市	126	1.6	7,220	17.0	326,106	4.1
座 間 市	129	-3.0	8,566	0.7	289,493	-5.0
南 足 柄 市	49	0.0	3,966	3.4	231,252	0.3
綾 瀬 市	342	-1.4	10,762	-1.2	328,042	-10.3
他 の 町 村	435	-2.9	22,057	-0.6	885,914	-3.9

2 事業所数

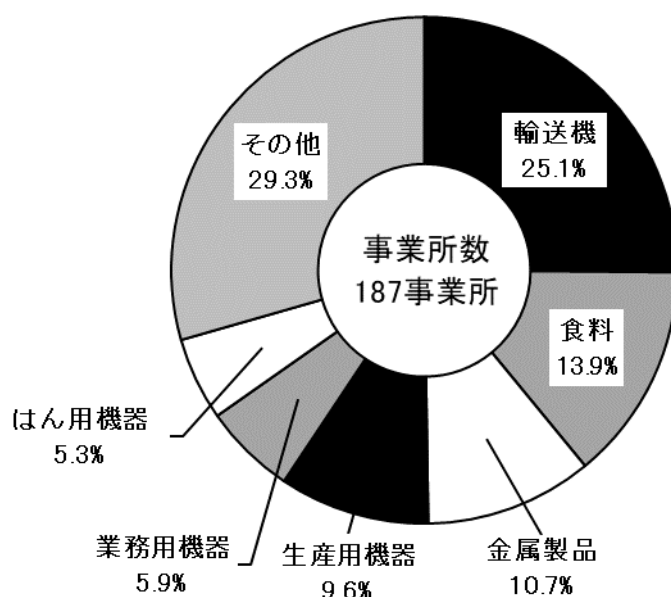
令和2年6月1日現在、本市内の従業者4人以上の事業所数は、前年より4事業所減少し、187事業所となりました。

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が47事業所(前年より増減なし)と最も多く(構成比25.1%)、以下「食料」の27事業所(同13.9%)、「金属製品」の21事業所(同10.7%)と続き、この3業種で本市全体の約5割を占めています。

(図2、統計表第3表参照)

図2 産業中分類別にみた事業所の割合
(従業者4人以上の事業所)



(2) 地区別

地区別では、工業団地がある「久里浜地区」が75事業所(構成比40.1%)と、他の地区を圧倒して最も多く、以下「追浜地区」の45事業所(同24.1%)、「本庁地区」の20事業所(同10.7%)と続いています。

(統計表第4表参照)

(3) 規模別

従業者の規模別では、「4～9人」の事業所が65事業所(構成比34.8%)と最も多く、以下「10～19人」の40事業所(同21.4%)、「50～99人」の22事業所(同11.8%)と続いています。

(統計表第5表参照)

3 従 業 者 数

令和2年6月1日現在、本市内の従業者4人以上の事業所の従業者数は、前年より301人減少し、13,124人となりました。

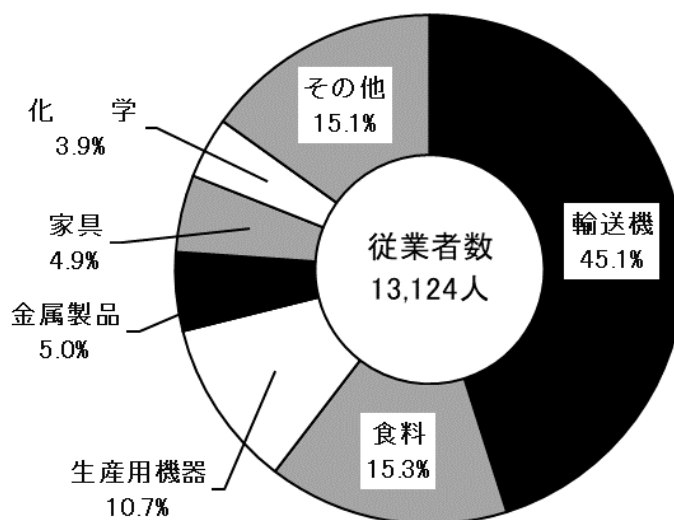
(1) 産 業 別

産業中分類別では、従業者規模の大きな事業所が多い「輸送機」が5,915人（構成比45.1%）と本市全体で最も多くを占めています。

以下「食料」の2,005人（同15.3%）、「生産用機器」の1,409人（同10.7%）と続いており、この3業種で本市全体の約7割を占めています。

（図3、統計表第3表参照）

図3 産業中分類別にみた従業者の割合
（従業者4人以上の事業所）



(2) 地 区 別

地区別では、「追浜地区」が8,257人（構成比62.9%）と最も多く、以下「久里浜地区」の3,093人（同23.6%）、「本庁地区」の558人（同4.3%）と続き、この3地区で本市全体の約9割を占めています。

（統計表第4表参照）

(3) 規 模 別

従業者の規模別では、従業者数「1000人以上」の事業所の従業者が3,604人（構成比27.5%）と最も多く、以下「100～199人」の2,375人（同18.1%）、「500～999人」の2,289人（同17.4%）、「50～99人」の1,497人（同11.4%）、「200～299人」の1,040人（同7.9%）と続いています。

（統計表第5表参照）

秘匿について（xで該当数値を隠すこと）

統計調査では、事業所の皆様から様々な質問に回答していただいています。

特に、給与額や製造品出荷額、設備投資額など同業者等に知られたくない企業秘密も申告していただいています。私たち調査を担当する者は、調査の秘密を守り、申告者の利益を損ねないよう注意しています。

その一つとして、調査結果を公表する際に、特定の事業所の数値が読み取れないよう、秘匿処理を行っています。

例1： ある業種の事業所が、市内に1事業所しかない場合

例2： 同じ業種または地域に事業所が、2事業所しかない場合

（一方の事業所が自分の申告した数値を引き算すると、もう一方の数値が判明してしまうため）

その他、様々なケースに応じて秘匿処理を行っており、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

4 製造品出荷額等

2019年1年間における本市内の従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、前年より1044億3458万円減少(対前年増減率14.0%減)し、6401億3011万円となりました。

(1) 産業別

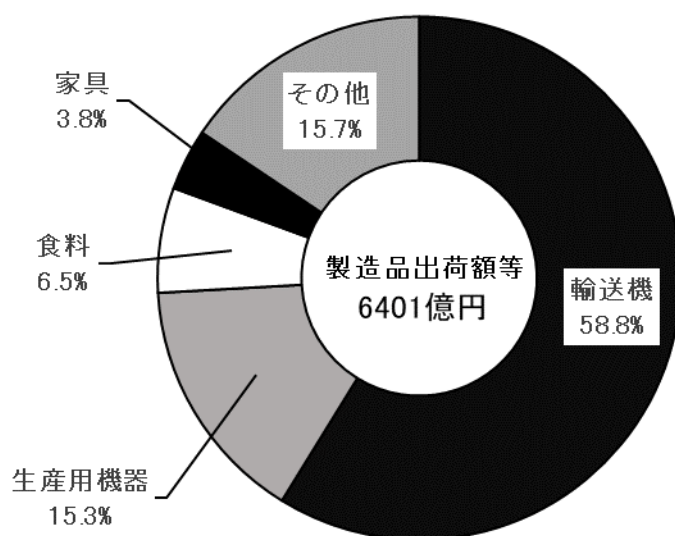
産業中分類別では、「輸送機」が3762億8635万円(構成比58.8%)と最も多く、以下「生産用機器」の980億4824万円(同15.3%)、「食料」の415億1779万円(同6.5%)、「家具」の243億4015万円(同3.8%)と続いています。

前年と比較すると、「業務用機器」(対前年増減率17.6%増)などは増加しましたが、「繊維」(同40.4%減)、「生産用機器」(同19.1%減)、「輸送機」(同17.4%減)などは減少しました。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「はん用機器」(同34.1%増)などは増加しましたが、「電子機器」(同29.3%減)、「生産用機器」(同19.1%減)、「輸送機」(同17.4%減)などは減少しており、本市全体でも12.2%の減少となっています。

(図4、表3、統計表第3表参照)

図4 産業中分類別にみた製造品出荷額等の割合
(従業者4人以上の事業所)



(注)上記「その他」には、秘匿の産業も含まれます。

表3 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	平成30年製造品出荷額等	令和元年					
		製造品 出荷額等	対前年 増減率	構成比	1事業所 当たり 出荷額等	対前年 増減率	
	万円	万円	%	%	万円	%	
総数	74,456,469	64,013,011	-14.0	100.0	342,316	-12.2	
09 食料	3,967,722	4,151,779	4.6	6.5	159,684	8.7	
10 飲料	x	x	x	x	x	x	
11 繊維	18,535	11,044	-40.4	0.0	3,681	-0.7	
12 木材	—	—	—	—	—	—	
13 家具	2,538,014	2,434,015	-4.1	3.8	608,504	-4.1	
14 紙製品	x	x	x	x	x	x	
15 印刷	45,398	44,640	-1.7	0.1	8,928	-1.7	
16 化学	1,974,803	1,902,755	-3.6	3.0	317,126	-3.6	
17 石油	—	—	—	—	—	—	
18 プラスチック	180,411	184,160	2.1	0.3	36,832	2.1	
19 ゴム	x	x	x	x	x	x	
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	
21 窯業	354,227	375,646	6.0	0.6	75,129	-15.2	
22 鉄鋼	1,593,129	1,526,690	-4.2	2.4	254,448	-4.2	
23 非鉄	—	—	—	—	—	—	
24 金属製品	2,260,071	2,213,969	-2.0	3.5	110,698	2.9	
25 はん用機器	815,974	841,814	3.2	1.3	84,181	34.1	
26 生産用機器	12,118,241	9,804,824	-19.1	15.3	544,712	-19.1	
27 業務用機器	460,339	541,135	17.6	0.8	49,194	6.9	
28 電子部品	x	x	x	x	x	x	
29 電気機器	920,285	867,319	-5.8	1.4	108,415	-29.3	
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	
31 輸送機	45,581,102	37,628,635	-17.4	58.8	800,609	-17.4	
32 その他	717,514	749,647	4.5	1.2	83,294	4.5	

（注）秘匿すべき数値をxで示しています。

(2) 地 区 別

地区別では、「追浜地区」が4481億4389万円（構成比70.0%）と大きな割合を占めており、以下「久里浜地区」の1413億1369万円（同22.1%）、「本庁地区」の226億3774万円（同3.5%）と続いています。

前年と比較すると、「衣笠地区」（対前年増減率8.4%増）などは増加しましたが、「田浦地区」（同34.1%減）、「久里浜地区」（同16.1%減）などは減少しました。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「追浜地区」が99億5875万円と最も多く、市全体の平均34億2316万円の約3倍となっています。

（表4、統計表第4表参照）

表4 地区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

地 区 別	平成30年製造品 出 荷 額 等	令 和 元 年				
		製 造 品 出 荷 額 等	対前年 増減率	構成比	1事業所 当 たり 出荷額等	対前年 増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
総 数	74,456,469	64,013,011	-14.0	100.0	342,316	-12.2
本 庁	2,191,048	2,263,774	3.3	3.5	113,189	8.5
追 浜	52,473,972	44,814,389	-14.6	70.0	995,875	-18.4
田 浦	399,976	263,503	-34.1	0.4	52,701	-20.9
逸 見	x	x	x	x	x	x
衣 笠	1,058,228	1,146,677	8.4	1.8	76,445	8.4
大 津	1,200,924	1,121,500	-6.6	1.8	124,611	-6.6
浦 賀	x	x	x	x	x	x
久 里 浜	16,836,440	14,131,369	-16.1	22.1	188,418	-12.7
北 下 浦	x	x	x	x	x	x
西	231,935	211,753	-8.7	0.3	16,289	-1.7

（注）秘匿すべき数値をxで示しています。

(3) 規 模 別

従業者の規模別では、従業者数が300人以上の事業所で3640億8765万円となり、全体の約6割を占めています。

前年と比較すると、「100～199人」(対前年増減率113.5%増)などは増加しましたが、「200～299人」(同78.9%減)、「20～29人」(同45.1%減)などは減少しました。

また、1人当たりの製造品出荷額等をみると、「100～199人」(同113.5%増)などは増加しましたが、「200～299人」(同76.6%減)、「20～29人」(同28.2%減)などは減少しており、本市全体でも12.0%の減少となっています。

(表5、統計表第5表参照)

表5 規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

規 模 別	平成30年製造 品 出 荷 額 等	令 和 元 年				
		製 造 品 出 荷 額 等	対前年 増減率	構成比	1人当たり 出荷額等	対前年 増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
総 数	74,456,469	64,013,011	-14.0	100.0	4,878	-12.0
4 ～ 9人	671,464	690,474	2.8	1.1	1,705	0.3
10 ～ 19人	1,047,394	1,404,547	34.1	2.2	2,577	32.4
20 ～ 29人	1,635,432	897,742	-45.1	1.4	2,107	-28.2
30 ～ 49人	1,815,735	1,874,803	3.3	2.9	3,084	13.3
50 ～ 99人	6,370,541	6,124,269	-3.9	9.6	4,091	-25.7
100 ～ 199人	6,551,884	13,988,150	113.5	21.9	5,890	113.5
200 ～ 299人	12,419,559	2,624,261	-78.9	4.1	2,523	-76.6
300 ～ 499人	6,353,910	x	x	x	x	x
500 ～ 999人	x	x	x	x	x	x
1000人以上	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値をxで示しています。

5 付 加 価 値 額

2019年1年間における本市内の従業者4人以上の事業所の付加価値額は、前年より110億5320万円減少(対前年増減率8.2%減)し、1232億5052万円となりました。

(表6参照)

表6 付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）

年 次 別	付加価値額	対前年
		増減率
	万円	%
平成22年(2010年)	21,708,970	-25.9
23年(2011年)	23,287,276	7.3
24年(2012年)	11,492,742	-50.6
25年(2013年)	17,466,557	52.0
26年(2014年)	11,025,828	-36.9
27年(2015年)	16,598,425	50.5
28年(2016年)	15,619,910	-5.9
29年(2017年)	16,005,080	2.5
30年(2018年)	13,430,372	-16.1
令和元年(2019年)	12,325,052	-8.2

(1) 産 業 別

産業中分類別では、「輸送機」が560億3632万円(構成比45.5%)と最も多くなっています。

(統計表第1表参照)

(2) 規 模 別

従業者1人当たりの付加価値額は939万円となりました。従業者の規模別でみると、「100～199人」が1329万円と最も多くなっています。

(統計表第2表参照)

6 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所が調査対象となります。

令和2年6月1日現在、本市内の従業者30人以上の「事業所数」は、前年と同じ64事業所でした。

2019年1年間における「有形固定資産投資総額」は、前年より41億4036万円減少（対前年増減率19.8%減）し、168億682万円となりました。

その内訳をみると、有形固定資産取得額は166億8696万円で、「建設仮勘定」は、増加額が55億5318万円、減少額が54億3332万円でした。また、「除却額」は11億1316万円、「減価償却額」は121億3636万円でした。

（表7、統計表第9表参照）

表7 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）

年 次 別	事 業 所 数	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額	対 前 年 増 減 率
	事業所	万円	%
平成22年（2010年）	58	1,701,917	-38.1
23年（2011年）	61	663,710	-61.0
24年（2012年）	60	1,314,803	98.1
25年（2013年）	60	1,857,491	41.3
26年（2014年）	57	1,851,614	-0.3
27年（2015年）	67	1,039,282	-43.9
28年（2016年）	62	1,939,197	86.6
29年（2017年）	65	1,509,154	-22.2
30年（2018年）	64	2,094,718	38.8
令和元年（2019年）	64	1,680,682	-19.8

（注）事業所数について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」以降は翌年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

（1）産 業 別

産業中分類別では、「輸送機」が83億1353万円と最も多くなっています。

（統計表第9表参照）

（2）規 模 別

従業者の規模別では、従業者数が300人以上の事業所で89億6479万円となり、全体の5割強を占めています。

（統計表第10表参照）

Ⅲ 統 計 表

第1表 産業中分類別生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	事業所数	従業者数	生産額	生産額比	付加価値額	構成比
	事業所	人	万円	%	万円	%
総 数	187	13,124	62,973,073	100.0	12,325,052	100.0
09 食 料	26	2,005	4,125,300	6.6	1,164,906	9.5
10 飲 料	1	13	x	x	x	x
11 織 維	3	32	10,757	0.0	6,743	0.1
12 木 材	—	—	—	—	—	—
13 家 具	4	638	2,084,795	3.3	444,958	3.6
14 紙 製 品	1	5	x	x	x	x
15 印 刷	5	48	44,640	0.1	21,934	0.2
16 化 学	6	514	1,879,444	3.0	453,828	3.7
17 石 油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5	141	184,145	0.3	90,703	0.7
19 ゴ ム	1	85	x	x	x	x
20 な め し 革	—	—	—	—	—	—
21 窯 業	5	53	375,646	0.6	109,332	0.9
22 鉄 鋼	6	307	1,515,009	2.4	214,374	1.7
23 非 鉄	—	—	—	—	—	—
24 金 属 製 品	20	661	2,104,506	3.3	992,255	8.1
25 はん用機器	10	341	832,689	1.3	255,502	2.1
26 生産用機器	18	1,409	10,078,308	16.0	2,020,613	16.4
27 業務用機器	11	279	536,523	0.9	185,380	1.5
28 電 子 部 品	1	9	x	x	x	x
29 電 気 機 器	8	323	833,170	1.3	336,396	2.7
30 情 報 機 器	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 機	47	5,915	37,553,297	59.6	5,603,632	45.5
32 そ の 他	9	346	754,166	1.2	383,515	3.1

（注）秘匿すべき数値を x で示しています。

第2表 規模別1人当たり付加価値額、給与額及び規模格差（従業者4人以上の事業所）

規 模 別	1 人 当 たり 付 加 価 値 額	規 模 格 差	1 人 当 たり 給 与 額	規 模 格 差
	万円	%	万円	%
全 規 模	939	100.0	487	100.0
4 ～ 9人	776	82.6	369	75.8
10 ～ 19人	871	92.8	399	81.9
20 ～ 29人	683	72.7	374	76.8
30 ～ 49人	793	84.5	382	78.4
50 ～ 99人	955	101.7	433	88.9
100 ～ 199人	1,329	141.5	503	103.3
200 ～ 299人	793	84.5	308	63.2
300 ～ 499人	x	x	x	x
500 ～ 999人	x	x	x	x
1000 人 以 上	x	x	x	x

（注）秘匿すべき数値を x で示しています。

第3表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以

産業中分類別	事業所数					従業者	
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	構成比	平成30年	令和元年
	事業所	事業所	事業所	%	%	人	人
総数	191	187	-4	-2.1	100.0	13,425	13,124
09 食料	27	26	-1	-3.7	13.9	2,064	2,005
10 飲料	1	1	—	—	0.5	13	13
11 繊維	5	3	-2	-40.0	1.6	43	32
12 木材	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	4	4	—	—	2.1	675	638
14 紙製品	1	1	—	—	0.5	5	5
15 印刷	5	5	—	—	2.7	50	48
16 化学	6	6	—	—	3.2	485	514
17 石油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5	5	—	—	2.7	144	141
19 ゴム	1	1	—	—	0.5	74	85
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業	4	5	1	25.0	2.7	49	53
22 鉄鋼	6	6	—	—	3.2	322	307
23 非鉄	—	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	21	20	-1	-4.8	10.7	650	661
25 はん用機器	13	10	-3	-23.1	5.3	386	341
26 生産用機器	18	18	—	—	9.6	1,354	1,409
27 業務用機器	10	11	1	10.0	5.9	295	279
28 電子部品	2	1	-1	-50.0	0.5	54	9
29 電気機器	6	8	2	33.3	4.3	309	323
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	47	47	—	—	25.1	6,102	5,915
32 その他	9	9	—	—	4.8	351	346

(注1) 秘匿すべき数値を x で示しています。

(注2) 「事業所数」および「従業者数」は、翌年6月1日現在の数値です。

上の事業所)

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
-301	-2.2	100.0	74,456,469	64,013,011	-10,443,458	-14.0	100.0
-59	-2.9	15.3	3,967,722	4,151,779	184,057	4.6	6.5
—	—	0.1	x	x	x	x	x
-11	-25.6	0.2	18,535	11,044	-7,491	-40.4	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
-37	-5.5	4.9	2,538,014	2,434,015	-103,999	-4.1	3.8
—	—	0.0	x	x	x	x	x
-2	-4.0	0.4	45,398	44,640	-758	-1.7	0.1
29	6.0	3.9	1,974,803	1,902,755	-72,048	-3.6	3.0
—	—	—	—	—	—	—	—
-3	-2.1	1.1	180,411	184,160	3,749	2.1	0.3
11	14.9	0.6	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—	—
4	8.2	0.4	354,227	375,646	21,419	6.0	0.6
-15	-4.7	2.3	1,593,129	1,526,690	-66,439	-4.2	2.4
—	—	—	—	—	—	—	—
11	1.7	5.0	2,260,071	2,213,969	-46,102	-2.0	3.5
-45	-11.7	2.6	815,974	841,814	25,840	3.2	1.3
55	4.1	10.7	12,118,241	9,804,824	-2,313,417	-19.1	15.3
-16	-5.4	2.1	460,339	541,135	80,796	17.6	0.8
-45	-83.3	0.1	x	x	x	x	x
14	4.5	2.5	920,285	867,319	-52,966	-5.8	1.4
—	—	—	—	—	—	—	—
-187	-3.1	45.1	45,581,102	37,628,635	-7,952,467	-17.4	58.8
-5	-1.4	2.6	717,514	749,647	32,133	4.5	1.2

第4表 地区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以上の事業所）

地 区 別	事 業 所 数					従 業	
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	構成比	平成30年	令和元年
				%	%	人	人
総 数	191	187	-4	-2.1	100.0	13,425	13,124
本 庁	21	20	-1	-4.8	10.7	574	558
追 浜	43	45	2	4.7	24.1	8,283	8,257
田 浦	6	5	-1	-16.7	2.7	119	69
逸 見	1	1	—	—	0.5	4	4
衣 笠	15	15	—	—	8.0	516	496
大 津	9	9	—	—	4.8	478	462
浦 賀	3	3	—	—	1.6	43	44
久 里 浜	78	75	-3	-3.8	40.1	3,250	3,093
北 下 浦	1	1	—	—	0.5	7	7
西	14	13	-1	-7.1	7.0	151	134

（注1）秘匿すべき数値をxで示しています。

（注2）「事業所数」および「従業者数」は、翌年6月1日現在の数値です。

第5表 規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以上の事業所）

規 模 別	事 業 所 数					従 業	
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	構成比	平成30年	令和元年
				%	%	人	人
総 数	191	187	-4	-2.1	100.0	13,425	13,124
4 ～ 9人	64	65	1	1.6	34.8	395	405
10 ～ 19人	41	40	-1	-2.4	21.4	538	545
20 ～ 29人	22	18	-4	-18.2	9.6	557	426
30 ～ 49人	16	15	-1	-6.3	8.0	667	608
50 ～ 99人	18	22	4	22.2	11.8	1,157	1,497
100 ～ 199人	18	17	-1	-5.6	9.1	2,375	2,375
200 ～ 299人	5	4	-1	-20.0	2.1	1,153	1,040
300 ～ 499人	4	1	-3	-75.0	0.5	1,638	335
500 ～ 999人	2	4	2	100.0	2.1	1,263	2,289
1000人 以 上	1	1	—	—	0.5	3,682	3,604

（注1）秘匿すべき数値をxで示しています。

（注2）「事業所数」および「従業者数」は、翌年6月1日現在の数値です。

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
-301	-2.2	100.0	74,456,469	64,013,011	-10,443,458	-14.0	100.0
-16	-2.8	4.3	2,191,048	2,263,774	72,726	3.3	3.5
-26	-0.3	62.9	52,473,972	44,814,389	-7,659,583	-14.6	70.0
-50	-42.0	0.5	399,976	263,503	-136,473	-34.1	0.4
—	—	0.0	x	x	x	x	x
-20	-3.9	3.8	1,058,228	1,146,677	88,449	8.4	1.8
-16	-3.3	3.5	1,200,924	1,121,500	-79,424	-6.6	1.8
1	2.3	0.3	x	x	x	x	x
-157	-4.8	23.6	16,836,440	14,131,369	-2,705,071	-16.1	22.1
—	—	0.1	x	x	x	x	x
-17	-11.3	1.0	231,935	211,753	-20,182	-8.7	0.3

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
-301	-2.2	100.0	74,456,469	64,013,011	-10,443,458	-14.0	100.0
10	2.5	3.1	671,464	690,474	19,010	2.8	1.1
7	1.3	4.2	1,047,394	1,404,547	357,153	34.1	2.2
-131	-23.5	3.2	1,635,432	897,742	-737,690	-45.1	1.4
-59	-8.8	4.6	1,815,735	1,874,803	59,068	3.3	2.9
340	29.4	11.4	6,370,541	6,124,269	-246,272	-3.9	9.6
—	—	18.1	6,551,884	13,988,150	7,436,266	113.5	21.9
-113	-9.8	7.9	12,419,559	2,624,261	-9,795,298	-78.9	4.1
-1,303	-79.5	2.6	6,353,910	x	x	x	x
1,026	81.2	17.4	x	x	x	x	x
-78	-2.1	27.5	x	x	x	x	x

第6表 産業中分類別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等（従

産業中分類別	事業 所数	従 業 者 数												臨 時 雇 用 者 数		送 出 者 数	
		総 数	常 用 労 働 者						有 給 役 員		個 人 事 業 主 ・ 家 族 従 業 者						
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者										
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
	事業所	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総 数	187	13,124	7,876	928	1,710	1,406	606	490	231	56	2	1	37	5	147	35	
09 食 料	26	2,005	252	67	296	847	140	369	34	10	—	—	—	—	—	10	
10 飲 料	1	13	4	1	2	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11 繊 維	3	32	3	—	—	26	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	
12 木 材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13 家 具	4	638	412	53	39	30	64	35	4	1	—	—	—	—	—	—	
14 紙 製 品	1	5	2	1	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	
15 印 刷	5	48	19	9	3	9	—	—	6	2	—	—	—	—	—	—	
16 化 学	6	514	363	65	33	18	13	15	6	1	—	—	—	—	—	—	
17 石 油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18 プラスチック	5	141	46	11	34	33	9	1	6	1	—	—	—	—	—	—	
19 ゴ ム	1	85	129	8	1	13	9	3	2	—	—	—	—	—	72	8	
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21 窯 業	5	53	37	2	6	—	1	1	6	—	—	—	1	1	—	—	
22 鉄 鋼	6	307	213	23	7	9	49	—	7	2	—	—	—	—	3	—	
23 非 鉄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
24 金属製品	20	661	472	61	46	50	26	12	32	6	—	1	4	—	38	7	
25 はん用機器	10	341	214	25	46	39	—	—	14	3	—	—	6	1	—	—	
26 生産用機器	18	1,409	949	102	78	61	172	30	16	3	—	—	—	—	2	—	
27 業務用機器	11	279	183	31	13	31	6	2	11	6	—	—	17	1	2	2	
28 電子部品	1	9	6	2	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	1	—	
29 電気機器	8	323	150	40	12	98	13	2	6	2	—	—	—	—	—	—	
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
31 輸 送 機	47	5,915	4,191	321	1,089	129	101	20	63	17	—	—	9	2	12	4	
32 そ の 他	9	346	231	106	5	6	2	—	14	2	1	—	—	—	17	4	

(注1) 秘匿すべき数値をxで示しています。

(注2) 従業者数の総数は、従業者数の計から送出者数を除いた数値です。

業者4人以上の事業所、ただし※は従業者30人以上の事業所)

現金給与額			原材料使用額等						
総額	常用労働者	その他	総額	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 外注費	転売 仕入額
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
6,397,153	5,953,302	443,851	49,930,456	38,627,822	201,674	419,242	8,994,931	820,577	866,210
503,700	366,561	137,139	2,820,247	2,775,509	13,445	29,843	—	1,450	—
x	x	—	x	x	—	—	—	—	—
4,193	4,193	—	3,728	3,728	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
405,688	x	x	1,770,126	x	x	x	x	—	x
x	x	—	x	x	—	—	—	—	—
12,515	12,515	—	20,842	20,842	—	—	—	—	—
227,491	215,218	12,273	1,327,849	1,105,564	47,692	68,856	20,167	56,872	28,698
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50,680	x	x	81,932	x	x	x	x	—	—
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27,073	27,073	—	257,021	257,021	—	—	—	—	—
141,311	134,690	6,621	1,275,713	1,155,167	17,495	10,484	58,063	34,504	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
343,384	333,281	10,103	1,102,169	570,969	109	32,813	478,255	1,685	18,338
245,314	x	x	525,642	x	x	x	x	x	—
881,179	839,879	41,300	7,943,996	734,733	1,562	31,875	7,150,568	25,258	—
133,740	131,638	2,102	345,265	288,580	713	10,941	29,330	4,600	11,101
x	x	—	x	x	—	—	—	—	—
138,405	124,462	13,943	457,803	400,354	465	8,515	38,631	6,920	2,918
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,062,269	2,921,108	141,161	30,994,747	29,068,969	110,060	153,717	988,751	673,250	—
151,767	x	x	336,303	x	x	x	x	x	—

第6表 つづき

産業中分類別	年初在庫額 ※				年末在庫額 ※			
	総 額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃 料	総 額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃 料
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総 数	9,278,632	4,425,681	3,131,107	1,721,844	9,645,027	4,677,333	3,169,735	1,797,959
09 食 料	68,263	28,955	126	39,182	49,576	21,220	135	28,221
10 飲 料	—	—	—	—	—	—	—	—
11 織 維	—	—	—	—	—	—	—	—
12 木 材	—	—	—	—	—	—	—	—
13 家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
14 紙 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印 刷	—	—	—	—	—	—	—	—
16 化 学	548,035	288,795	157,547	101,693	551,142	311,362	145,230	94,550
17 石 油	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴ ム	x	x	x	x	x	x	x	x
20 な め し 革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯 業	—	—	—	—	—	—	—	—
22 鉄 鋼	127,568	97,843	26,146	3,579	140,009	113,973	24,088	1,948
23 非 鉄	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金 属 製 品	482,540	22,846	273,350	186,344	517,869	28,553	280,160	209,156
25 はん用機器	x	x	x	x	x	x	x	x
26 生産用機器	5,508,201	3,260,712	2,236,901	10,588	5,913,093	3,573,010	2,330,401	9,682
27 業務用機器	60,198	20,851	21,480	17,867	66,532	26,477	23,800	16,255
28 電 子 部 品	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電 気 機 器	66,130	42,682	4,116	19,332	48,885	19,538	11,225	18,122
30 情 報 機 器	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 機	1,646,528	201,193	307,410	1,137,925	1,669,466	224,694	248,654	1,196,118
32 そ の 他	x	x	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

製 造 品 出 荷 額 等				生 産 額	付加価値額	粗付加 価値額	※ 減価償却額
総 額	製造品出荷額 及びくず廃物	加工賃 収入額	その他 収入額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
64,013,011	60,702,076	2,018,051	1,292,884	62,973,073	12,325,052	13,248,408	1,213,636
4,151,779	4,094,404	38,622	18,753	4,125,300	1,164,906	1,236,091	63,459
x	x	—	—	x	x	x	—
11,044	7,872	2,885	287	10,757	6,743	6,743	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2,434,015	2,199,458	—	234,557	2,084,795	444,958	658,147	x
x	x	—	x	x	x	x	—
44,640	44,312	328	—	44,640	21,934	21,934	—
1,902,755	1,823,351	45,843	33,561	1,879,444	453,828	559,025	115,447
—	—	—	—	—	—	—	—
184,160	184,160	—	—	184,145	90,703	94,723	x
x	x	—	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—	—
375,646	367,487	8,159	—	375,646	109,332	109,332	—
1,526,690	1,434,134	66,803	25,753	1,515,009	214,374	233,559	33,257
—	—	—	—	—	—	—	—
2,213,969	1,995,350	96,965	121,654	2,104,506	992,255	1,037,161	57,423
841,814	756,515	66,307	18,992	832,689	255,502	296,193	x
9,804,824	9,100,540	571,970	132,314	10,078,308	2,020,613	1,746,051	131,236
541,135	528,573	4	12,558	536,523	185,380	181,341	3,907
x	x	—	x	x	x	x	—
867,319	849,205	—	18,114	833,170	336,396	380,066	27,635
—	—	—	—	—	—	—	—
37,628,635	36,508,444	1,116,473	3,718	37,553,297	5,603,632	6,233,617	594,730
749,647	745,871	3,692	84	754,166	383,515	387,622	x

第7表 地区別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等

地 区 別	事業 所数	従業 者数	現金給与 額(総額)	原材料使用 額等(総額)	年初在庫額※			
					総 額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃 料
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総 数	187	13,124	6,397,153	49,930,456	9,278,632	4,425,681	3,131,107	1,721,844
本 庁	20	558	206,468	1,701,018	57,834	41,308	10,359	6,167
追 浜	45	8,257	4,474,902	35,706,823	3,330,253	854,130	993,222	1,482,901
田 浦	5	69	20,676	188,214	—	—	—	—
逸 見	1	4	x	x	—	—	—	—
衣 笠	15	496	136,969	725,598	x	x	x	x
大 津	9	462	248,575	484,155	x	x	x	x
浦 賀	3	44	x	x	—	—	—	—
久 里 浜	75	3,093	1,252,124	10,971,615	5,811,286	3,509,936	2,113,257	188,093
北 下 浦	1	7	x	x	—	—	—	—
西	13	134	37,235	132,028	—	—	—	—

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

第8表 規模別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等

規 模 別	事業 所数	従業 者数	現金給与 額(総額)	原材料使用 額等(総額)	年初在庫額※			
					総 額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃 料
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総 数	187	13,124	6,397,153	49,930,456	9,278,632	4,425,681	3,131,107	1,721,844
4 ～ 9人	65	405	149,433	349,729	—	—	—	—
10 ～ 19人	40	545	217,676	889,697	—	—	—	—
20 ～ 29人	18	426	159,527	582,240	—	—	—	—
30 ～ 49人	15	608	232,168	1,321,754	195,436	12,737	117,161	65,538
50 ～ 99人	22	1,497	648,886	4,501,226	367,742	180,612	106,954	80,176
100 ～ 199人	17	2,375	1,195,630	10,666,158	5,981,151	3,481,155	2,206,000	293,996
200 ～ 299人	4	1,040	320,068	1,686,450	333,754	241,607	26,743	65,404
300 ～ 499人	1	335	x	x	x	x	x	x
500 ～ 999人	4	2,289	x	x	x	x	x	x
1000 人 以 上	1	3,604	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

(従業員4人以上の事業所、ただし※は従業員30人以上の事業所)

年末在庫額※				製造品出荷 額等(総額)	生産額	付加 価値額	粗付加 価値額	※ 減価償却額
総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料					
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
9,645,027	4,677,333	3,169,735	1,797,959	64,013,011	62,973,073	12,325,052	13,248,408	1,213,636
63,570	46,919	8,828	7,823	2,263,774	2,262,269	508,768	522,158	17,470
3,327,348	787,825	967,246	1,572,277	44,814,389	43,483,489	7,657,827	8,615,170	865,062
—	—	—	—	263,503	263,486	69,394	69,394	—
—	—	—	—	x	x	x	x	—
x	x	x	x	1,146,677	1,138,661	378,321	390,772	x
x	x	x	x	1,121,500	1,116,646	519,210	591,656	x
—	—	—	—	x	x	x	x	—
6,184,049	3,820,750	2,179,330	183,969	14,131,369	14,437,010	3,082,025	2,949,751	244,613
—	—	—	—	x	x	x	x	—
—	—	—	—	211,753	211,466	73,525	73,525	—

(従業員4人以上の事業所、ただし※は従業員30人以上の事業所)

年末在庫額※				製造品出荷 額等(総額)	生産額	付加 価値額	粗付加 価値額	※ 減価償却額
総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料					
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
9,645,027	4,677,333	3,169,735	1,797,959	64,013,011	62,973,073	12,325,052	13,248,408	1,213,636
—	—	—	—	690,474	682,458	314,213	314,213	—
—	—	—	—	1,404,547	1,333,924	474,872	474,872	—
—	—	—	—	897,742	875,846	291,076	291,076	—
182,197	12,593	103,762	65,842	1,874,803	1,861,260	482,050	514,755	19,162
369,135	171,285	117,289	80,561	6,124,269	5,404,977	1,430,060	1,517,929	88,877
6,397,689	3,808,337	2,272,466	316,886	13,988,150	14,273,626	3,156,872	3,110,829	347,605
331,362	262,944	28,445	39,973	2,624,261	2,647,300	824,609	890,884	89,314
x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x

第9表 産業中分類別有形固定資産の取得額及び減価償却額等（従業者30人以上の事業所）

産業中分類別	事業 所数	投 資 総 額	取 得 額				
			計	建物構築物	機械装置	その他	土 地
	事業所	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総 数	64	1,680,682	1,668,696	365,521	940,540	361,549	1,086
09 食 料	12	45,252	45,252	9,746	31,092	4,414	—
10 飲 料	—	—	—	—	—	—	—
11 織 維	—	—	—	—	—	—	—
12 木 材	—	—	—	—	—	—	—
13 家 具	2	x	x	x	x	x	—
14 紙 製 品	—	—	—	—	—	—	—
15 印 刷	—	—	—	—	—	—	—
16 化 学	5	170,495	162,312	42,981	51,202	68,129	—
17 石 油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	2	x	x	x	x	x	—
19 ゴ ム	1	x	x	x	x	x	—
20 な め し 革	—	—	—	—	—	—	—
21 窯 業	—	—	—	—	—	—	—
22 鉄 鋼	3	29,756	37,666	3,727	32,565	1,374	—
23 非 鉄	—	—	—	—	—	—	—
24 金 属 製 品	6	92,531	80,826	7,376	44,640	28,810	—
25 はん用機器	1	x	x	x	x	x	—
26 生産用機器	7	233,340	272,953	15,112	200,367	57,474	—
27 業務用機器	3	8,252	8,252	2,137	4,774	1,341	—
28 電 子 部 品	—	—	—	—	—	—	—
29 電 気 機 器	3	29,329	29,329	1,710	21,743	5,876	—
30 情 報 機 器	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 機	17	831,353	779,004	260,660	369,506	147,752	1,086
32 そ の 他	2	x	x	x	x	x	—

（注）秘匿すべき数値をxで示しています。

第10表 規模別有形固定資産の取得額及び減価償却額等（従業者30人以上の事業所）

規 模 別	事業 所数	投 資 総 額	取 得 額				
			計	建物構築物	機械装置	その他	土 地
	事業所	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総 数	64	1,680,682	1,668,696	365,521	940,540	361,549	1,086
30 ～ 49人	15	41,154	41,154	2,635	32,972	5,547	—
50 ～ 99人	22	133,328	127,557	24,849	78,649	24,059	—
100 ～ 199人	17	461,169	503,571	40,079	320,234	143,258	—
200 ～ 299人	4	148,552	140,314	33,323	43,878	63,113	—
300 ～ 499人	1	x	x	x	x	x	x
500 ～ 999人	4	x	x	x	x	x	x
1000 人 以 上	1	x	x	x	x	x	x

（注）秘匿すべき数値をxで示しています。

除 却 額	減価償却額	年初現在高	年末現在高	建 設 仮 勘 定		
				増加額	減少額	年間増減
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
111,316	1,213,636	13,284,757	13,628,501	555,318	543,332	11,986
630	63,459	1,004,828	985,991	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
15,266	115,447	860,223	891,822	23,456	15,273	8,183
—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	—	—	—
x	x	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	33,257	404,301	408,710	—	7,910	-7,910
—	—	—	—	—	—	—
9,483	57,423	294,100	308,020	81,626	69,921	11,705
x	x	x	x	x	x	x
14,349	131,236	3,213,474	3,340,842	252,779	292,392	-39,613
152	3,907	60,913	65,106	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
6,221	27,635	406,403	401,876	9,348	9,348	—
—	—	—	—	—	—	—
54,610	594,730	5,890,048	6,019,712	107,490	55,141	52,349
x	x	x	x	x	x	x

除 却 額	減価償却額	年初現在高	年末現在高	建 設 仮 勘 定		
				増加額	減少額	年間増減
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
111,316	1,213,636	13,284,757	13,628,501	555,318	543,332	11,986
1,153	19,162	312,261	333,100	—	—	—
40,725	88,877	1,470,759	1,468,714	109,369	103,598	5,771
27,526	347,605	2,075,461	2,203,901	364,215	406,617	-42,402
2,402	89,314	1,037,404	1,086,002	8,271	33	8,238
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x

☐	☒	☒
市区町村番号	調査区番号	工業調査事業所番号

秘

經濟構造統計
基幹統計

2020年工業統計調査
工業調査票 甲 (2019年実績)
(従業員30人以上の事業所用)

[illegible]

★黒インクのペン又はボールペンを用い、楷書ではっきり記入してください。

★欄は統計調査員又は市区町村、○欄は市区町村、◎欄は市区町村又は都道府県、●欄は都道府県で記入します。

★金額は、一万円未満を四捨五入して、「一万円」まで記入してください。

★「年間」とは2019年1月～12月までの1年間、「年初」とは2019年1月1日、「年末」とは2019年12月末日を指します。詳しくは裏面をご覧ください。

(電話番号)

1 事業所の名称及び所在地
(フリガナ)

(名称)

〒
(所在地)

2 本社又は本店の名称及び所在地
(名称)

〒
(所在地)

1の事業所の名称及び所在地と同じ場合は、同上と記入してください。
(電話番号)

3 他事業所(国内)の有無
あてはまる番号一つに○を付けてください。

1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。
3 工場が二つ以上ある(上記1、2以外)。

4 経営組織
あてはまる番号一つに○を付けてください。

1 会社(株式(有限を含む)、合同、合資、合名)
2 組合・その他の法人
3 個人

5 資本金額又は出資金額(会社に限る) (単位:万円)
2020年6月1日現在払込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。
5,000円未満の場合は、「0」を記入。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

6 従業者数 (2020年6月1日現在) (単位:人)

区分	① 個人業主及び無給家族従業者	② 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	③ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者 (雇用期間が1か月未満の人 ※④以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑥ 合 計 (①～⑤の合 計)	⑦ 送出者 (⑥合計のうち、別経営の事業所へ 出向又は派遣している人)	⑧ 出向・派遣受入者 (①～⑦以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人)
			③ 正社員・正職員 としている人	④ ③以外の人 (パート・アルバイトなど)				
男								
女								

この事業所に従事している人の男女計 (⑥ - ⑤ - ⑦ + ⑧)

7 現金給与と総額(年間)

	金 額 (単位:万円)						
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万 万円
常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額							
その他の給与額等							
現金給与と総額 (年間) 合 計							

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
選択した記入方法を○で囲んでください。
●9項以降は「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

☐ 囲みの欄 (9 項、10 項(土地を除く)、11 項、12 項、13 項)は、上記、8 項(「1 税込み」「2 税抜き」)での選択による金額を記入してください。

1 税込み 2 税抜き

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 (年間)

	金 額 (単位:万円)						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 万円
原材料使用額							
燃料使用額							
電力使用額							
委託生産費(外注加工費)							
製造等に関連する外注費							
転売した商品の仕入額							
原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 (年間) 合 計							

↓ この欄は都道府県が使用します。

0	⊙ A	⊙ B

8項での選択(「消費税込み」「消費税抜き」)に応じた金額を記入してください。

有形固定（単位：万円）
資　産（帳簿価額）

土　　　地

計

建物、構築物
（土木設備、建物附属設備を含む）

機械、装置
（附属設備を含む）

船舶、車両、運搬具、耐用年数
１年以上の工具、器具、備品等

10

千億百億十億　億　千万百万十万万円兆　千億百億十億　億　千万百万十万万円兆　千億百億十億　億　千万百万十万万円兆　千億百億十億　億　千万百万十万万円兆　千億百億十億　億　千万百万十万万円兆　千億百億十億　億　千万百万十万万円兆

年初現在高

取得額（年間）

除却・売却による減少額（年間）

減価償却額（年間）減価償却額がない場合は、「０」を記入。

建設仮勘定の増（年間）有形固定資産以外のもの及び土地は除いてください。

建設仮勘定の減（年間）有形固定資産以外のもの及び土地は除いてください。

11

(単位：万円)（帳簿価額）

製造品①半製品及び仕掛品②原材料及び燃料③合計①＋②＋③

区分千億百億十億　億　千万百万十万万円兆千億百億十億　億　千万百万十万万円兆千億百億十億　億　千万百万十万万円兆千億百億十億　億　千万百万十万万円兆

年初

年末☆

12

製造品の出荷額、在庫額等（単位：万円）

12ア品目別製造品出荷額(年間)(消費税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含む)

自己の所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものの(委託生産品)はこちらに含めてください。仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はこちらに含めず「エ その他収入額」に記載してください。

12イ品目別製造品在庫額(年末現在)(帳簿価額)

番号製造品名数量金額(単位：万円)数量金額(単位：万円)

製造品出荷額計★

製造品在庫額計★

12ウ加工賃収入額(年間)他の企業(国内外にかかわらず)が所有する原材料又は製品に賃加工をして2019年中に引き渡したものに對し受取ったもしくは受取るべき加工賃を記入してください。

番号賃加工作品名金額(単位：万円)

加工賃収入額計★

16製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合(年間)(直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの)

17工業用地及び工業用水ア事業所敷地面積(2020年6月1日現在)事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。賃借を含みます。

区分別面積(単位：平方メートル)

敷地面積

イ1日当り水源別用水量用血量(単位：立方メートル)

淡公共水道1工業用水道2上水道3井戸水(井戸、湧水から取水した水)4その他の淡水備考

12エその他収入額(年間)ア、ウ以外の「その他収入額」(修理料収入、転売収入など)を記入してください。ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入及び財産売却収入は除きます。

番号その他収入の種類名金額(単位：万円)

その他収入額計★

1312のア、ウ、エの合計金額★印合計

14主要原料材料名ア購入したもの[同じ企業の他の事業所から受け入れたものも含めてください。]

15作業工程12項製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品の製造又は加工に関する貴事業所の作業工程のあらましを記入してください。

法人番号(13桁)報告者(代表者)の記名本票の内容について回答できる人の職・氏名連絡先(電話番号)

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。

★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。

事業子 甲

総務省
経済産業省



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

記入注意

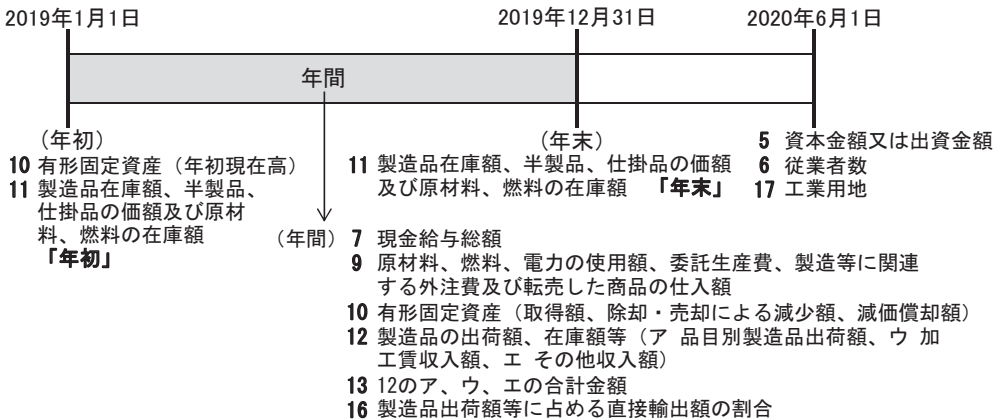
【調査事項の説明】

○=その項目に含まれる数字

×=その項目に含まれない数字

調査期間 2019年1月～12月

- ・調査期間が「年間」となっている事項については、2019年1月～12月までの1年間の実績をご記入ください。
- ・調査時点が「年初」となっている事項については2019年1月1日時点、「年末」となっている事項については2019年12月末日時点の数値をご記入ください。
- ・それ以外については、2020年6月1日現在の数値をご記入ください。



※2019年1月から12月までの1年間で記入出来ない場合は、2019年を最も多く含む決算期間(12か月)で記入してください。

なお、その場合の「年初・年末」はそれぞれ「期首・期末」で記入してください。

6 従業者数

- ①「**個人業主及び無給家族従業者**」
個人業主とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいいます。
個人が共同で事業を行っている場合は、そのうち1人を個人業主とし、他の人は「③正社員・正職員としている人」としてください。
- 無給家族従業者とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいいます。
- × 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けている人は、「常用雇用者」とします。
- (2) 「②**有給役員**」とは、貴事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、貴事業所が役員報酬を支給している場合は、貴事業所の有給役員に該当します。
- × 無給役員は従業者には該当しません。
- (3) 「④**常用雇用者**」とは、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人をいいます。臨時社員などと呼ばれている人でも、この定義に当てはまる場合は「常用雇用者」に含めます。
- (ア) 「③正社員・正職員としている人」には、貴事業所で「正社員」、「正職員」として処遇している人を記入します。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、貴事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
- (イ) 「④③以外の人（パート・アルバイトなど）」には、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「③正社員・正職員としている人」以外の人を記入します。
- (4) 「⑤**臨時雇用者**」には、「常用雇用者」の定義に該当しない人（**1か月未満**の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人）を記入します。④以外のパート・アルバイトなどを含めます。
- (5) 「⑥**合計**」には、①～⑤の合計を記入してください。「⑧出向・派遣受入者」のみの場合は「0」と記入してください。
- 「⑦**送出处**」には、労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向など貴事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人を記入します。
- (6) 「⑧**出向・派遣受入者**」には、別経営の事業所に籍を置いたまま貴事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者を記入します。
- × 別経営の事業所から業務請負により、貴事業所で働いている人は含めません。
- (7) 「この事業所に従事している人の男女計」には、⑥－⑤－⑦＋⑧の値を記入してください。
Ⅰ. 甲調査（従業者30人以上）、乙調査（従業者4～29人）の判断に用います。

7 現金給与総額

貴事業所が支払っている給与等（派遣会社への支払額などを含みます）について、所得税、保険料、組合費などを差し引かない金額を記入してください。

- 貴事業所分として本社が負担している金額
- × 現物支給したものの、事業所負担の社会保険料、非常勤の役員に対する報酬
- (1) 「常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額」
- 労働契約、団体協約、給与規則などによって、あらかじめ定められている給与条件によるものをいいます。基本給のほか、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当などと、一時的な理由により特別に支払われた結婚手当、期末賞与などを記入してください。
- × 出向・派遣受入者に対する支払額 → 「その他の給与額等」に記入します。
- (2) 「その他の給与額等」
- 常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額(出向元企業・派遣会社への支払額など)、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額などを記入してください。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。9項以降は「**1 税込み**」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「**2 税抜き**」で記入してください。

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

8項での選択（「消費税込み」「消費税抜き」）による金額を記入してください。

- (1) 「原材料使用額」

- (ア) 燃料以外のすべての製造加工用等の原材料（委託生産のために他企業に支給した原材料又は製品を含みます）及び工場維持管理のための材料、消耗品、購入した水などのうち、**実際に製造等に使用した総使用額**をいいます（購入額を記入するものではありません）。
- (イ) 原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を製造加工のために使用した場合は、はじめに使用した原材料費だけを記入してください。
- (ウ) 同一企業に属する他の事業所から受け入れたものは市価に換算して記入してください。
- (エ) 燃料として使用されるものでも、原料として使用された場合、例えばコークス製造用の石炭、ゴム溶剤に用いられた石油などは、原材料使用額に含めてください。
- (2) 「**燃料使用額**」には、貨物運搬用・暖房用も含みます。
同一企業に属する２以上の事業所に送電している自家発電所が使用した石炭、石油などの使用額は、製造品出荷額等の最も多かった事業所にまとめて記入してください。
- (3) 「**電力使用額**」には、工場の電灯用も含みます。 × **自家発電によるものは含めません。**
- (4) 「**委託生産費**」とは、**自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（「委託生産」もしくは「外注加工」）した場合に支払う加工費**をいいます。
支給した原材料又は製品は「原材料使用額」に記入します。
- (5) 「**製造等に関連する外注費**」
「製造原価」（売上原価）に計上した外注費のうち、**当該事業所収入に直接関係する外注費**をいいます。
- 生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包
 - 製品に組み込まれるソフトウェアの開発
 - 製品の据付に係る建設業務、販売した製品の保守・修理
 - × 委託生産費 → 「委託生産費（外注加工費）」に記入します。
 - × 派遣会社への支払額 → 「７ 現金給与総額（その他の給与額等）」に記入します。
 - × 固定資産に計上されるもの
 - × 警備、清掃、福利厚生、管理事務、構外運送、広告・宣伝など管理・販売関係の外注費
- (6) 「**転売した商品の仕入額**」とは、調査期間中に実際に売り上げた「転売品」に対応する仕入額をいいます。【計算式】 年初転売品在庫額 ＋ 年間転売品仕入額 － 年末転売品在庫額

10 有形固定資産

貴事業所が所有するすべての有形固定資産(事業所構外のものを含む)の帳簿価額を8項で選択した評価方法(「消費税込み」「消費税抜き」)に換算して記入してください。

- (1) 「年初現在高」には、「土地」と「土地を除く有形固定資産計(建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等の合計)」の両方を、それぞれ記入します。なお、帳簿価額は、2018年までの減価償却累計額を取得価額から差し引いた純額になります。
- (2) 「取得額」
(ア) 購入、建設、自家製作、同一企業に属する他の事業所からの受け入れ、建設仮勘定からの振り替えを、取得の際の帳簿価額又は振り替えの際の評価額で記入してください。
(イ) ○ 増改築、改造、増設などによって、既存の資産の帳簿価額が増加した場合
× 資産の再評価によって固定資産の帳簿価額が増加した場合
- (3) 「除却・売却による減少額」には、売却、撤去、同一企業に属する他の事業所への引き渡し又は滅失による除却額を記入します。「土地」と「有形固定資産計(土地を除く)」に区分して記入してください。土地の減損分は含みません。
- (4) 「減価償却額」には、減価償却費として、有形固定資産勘定から控除した金額又は、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てた金額を記入してください。「減価償却額」がない場合は、**「0」を記入してください。**
- (5) 「建物、構築物」
(ア) 建物には、工場、事務所のほか、貴事業所の固定資産台帳に含まれている社宅、その他事業の用に供している資産(構外のものを含む)並びに附属設備を含めてください。
(イ) 構築物には、ドック、橋、岸壁、さん橋、軌道、貯水池、坑道、煙突、その他土地に定着する土木設備、工作物、舗道、駐車場など、減価償却の対象となるものを含めてください。
- (6) 「建設仮勘定」を設定している事業所は、借方に加えられた金額を「増」に、この勘定から有形固定資産に振り替えられた金額の合計を「減」に記入してください。ただし、有形固定資産以外のもの(例えば、ソフトウェアなどの無形固定資産など)及び土地については除いてください。

11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

帳簿価額を8項で選択した評価方法（「消費税込み」「消費税抜き」）に換算して記入してください。それが難しいときは、見積り市価によってください。

- (1) 「在庫額」には、貴事業所が製造等のために所有するもの（他企業へ原材料を支給して製造させた委託生産品及び支給している原材料を含みます）を記入してください。ただし、他企業が所有している原材料及び貴加工した製造品（受託生産品）、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は、含めないでください。
- (2) 部分品でも貴事業所から出荷されるものの在庫は、製造品在庫額に含めます。

12 製造品の出荷額、在庫額等

8項での選択（「消費税込み」「消費税抜き」）による金額を記入してください。

- (1) 「製造品」には、**部分品、副産物、製造工程から出たくず、廃物も記入**してください。
- (2) 「製造品名」、「賃加工品名」、「その他収入の種類名」、「番号」、「数量単位名」などの記入に当たっては、調査票と同時に配布した「商品分類表」によって記入してください。
- (3) 調査票欄に書ききれないときは、調査票と同時に配布した「調査票の記入の仕方」にある補助用紙を用いてください。その際、調査票には「以下別紙」と記入するとともに、補助用紙には必ず貴事業所名を記入してください。ただし、補助用紙を用いた場合でも合計金額は、調査票の「製造品出荷額計」、「製造品在庫額計」、「加工賃収入額計」、「その他収入額計」欄に記入してください。
- (4) **「ア 品目別製造品出荷額」**
- (ア) 酒税、たばこ税、たばこ特別税、たばこ地方税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ金額を記入してください。
- (イ) 自己の所有する原材料又は製造した製品を他企業の国内事業所に**支給して製造加工させてそのまま出荷したもの（委託生産品）も含みます。**
- (ウ) 転売品は、ここには含めないで、「エ その他収入額」に「転売収入」として記入してください。
- (エ) 割引、値引されたものは、その分を差し引いてください。
- (オ) **同一企業に属する他の事業所へ引き渡したのものも含みます。**なお、その際の出荷額については、市価によって記入してください。
- (カ) 構内に店舗を持たず、製造した製品をインターネットや通信販売等により直接消費者に販売したもの（製造直販）はここに含めてください。
ただし、製造して構内の店舗で消費者に販売したもの（製造小売）は、ここには含めないで、「エ その他収入額」に「製造小売収入」として記入してください。

- (キ) 出荷額は、工場出荷金額とし、**積込料、運賃、保険料及びその他諸掛を除いた金額で記入**してください。
- (ク) 取引先への据付・工事や保守・点検などを含めた契約となっている製造品については、製造品の代金は「ア 品目別製造品出荷額」に、据付・工事の代金は「エ その他収入額」に「建設業収入」として、保守・点検の代金は「エ その他収入額」に「学術研究、専門・技術サービス業収入」としてそれぞれ分離して記入してください。
- (5) 「**イ 品目別製造品在庫額**」
- (ア) 帳簿価額を8項で選択した評価方法（「消費税込み」「消費税抜き」）に換算して記入してください。それが難しいときは、見積り市価によってください。
- (イ) 半製品及び仕掛品は含めないでください。
- (6) 「**ウ 加工賃収入額**」には、他企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料又は製品に加工工をして調査期間中に引き渡したのものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。
- (7) 「**エ その他収入額**」
- (ア) 「ア 品目別製造品出荷額」及び「ウ 加工賃収入額」**以外の収入**を記入してください。ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入、有形固定資産などの売却収入は含めないでください。
- (イ) 「**修理料収入**」、「**販売電力収入**」、「**冷蔵保管料収入**」は、**ここに記入**してください。
- (注) 船舶、鉄道車両の修理、航空機及び航空機用原動機のオーバーホールなどは、「修理料収入」としないでください。自己所有の原材料によって修理をした場合は、「品目別製造品出荷額」に記入し、他から原材料の支給を受けた場合は、「加工賃収入額」に記入してください。
- (ウ) **転売品の販売収入**は「転売収入」として**ここに記入**してください。
- (エ) 製造して構内の店舗で消費者に対して販売したものは、「製造小売収入」としてここに記入してください。

14 主要原材料名

購入又は支給されて使用した原材料のうち、主なものを記入してください。購入又は支給された原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を原材料として製品を作る場合は、最初に購入又は支給された中間製品名を記入してください。

15 作業工程

製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品及び買加工品のうち、主なものについて、貴事業所の作業工程を段階的に説明してください。2種類以上の製法のある製造品については、そのうちの製法によっているか、また、機械によっているか、手作業によっているか、要点を明確に記入してください。

16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

直接輸出とは、貴事業所が直接自社又は自己名義で通関手続を行い、輸出許可証の交付を受けたものをい、商社等他企業を経由して輸出したものは除きます。*13
に占める直接輸出額の割合を**小数点第2位**まで記入してください。12のア、ウ、エの合計金額

17 工業用地及び工業用水

- (1) **「ア 事業所敷地面積」**
(ア) **「敷地面積」**には、貴事業所で使用（賃借を含む）している敷地の全面積を記入してください。ただし、鉱区、住宅、グランド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と、道路（公道）、塀、柵などにより、明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が、何らかの方法で区別できる場合は除いてください。
- (2) **「工業用水」**とは、貴事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいい、**「1日当り用水量」**とは、調査期間中の1年間に、貴事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。
- (3) **「イ 1日当り水源別用水量」**
(ア) **「公共水道」**には、都道府県又は市町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水の量を記入してください。
(イ) **「4 その他の淡水」**には、公共水道、井戸水、回収水のいずれにも属さないもので、例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水（地表水）及び河川敷又は旧河川敷内において集水堀きなどによって取水する水（伏流水）、農業用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などの量を記入してください。

備考欄

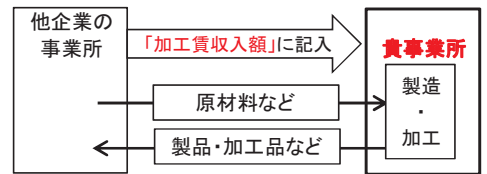
「休業中」、「操業準備中」、「操業開始後未出荷」の事業所は、その旨を記入してください。また、各調査項目について、2018年に比べて著しく数値が多い又は小さい場合（例えば2倍以上又は1/2以下の場合）には、その理由を記入してください。

「転売品」とは、「他の事業所」から仕入れて「そのまま」販売したものをいいます。

- ・「他の事業所」には同一企業に属する他の事業所を含みます。
・「そのまま」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんなど販売に伴う軽度の加工を含みます。
ただし、食料品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

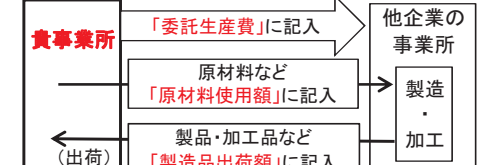
「**買加工**」とは
貴事業所が、他企業の事業所から**支給された**主要原材料を使用して**製造し**、あるいは他企業の事業所の所有する製品等に**加工する**ことをいいます。

- ・貴事業所が賃加工を行って受け取った加工賃が「加工賃収入」となります。



「委託生産(外注加工)」とは
貴事業所が、貴事業所の所有する原材料又は製品を、
他企業の国内事業所に支給して、製造、加工を委託する
ことをいいます。

- ・委託生産のために貴事業所が支払った加工賃が「委託生産費」となります。
- ・委託生産品の出荷額は「製造品出荷額」に記入します。





経済構造統計
基 幹 統 計

工業調査票乙(2019年実績)

(従業者29人以下の事業所用)

◎乗群	◎乗番

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。

経済産業省



政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

○市区町村番号	◎調査区番号	◎工業調査事業所番号

1 事業所の名称及び所在地
(フリガナ)
(名称)

〒
(所在地)

2 本社又は本店の名称及び所在地
(電話番号)
1の事業所の名称及び所在地と同じ場合は、同上と記入してください。
(名称)

〒
(所在地)

3 他事業所(国内)の有無
あてはまる番号一つに○を付けてください。
1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。
3 工場が二つ以上ある(上記1、2以外)。

4 経営組織
あてはまる番号一つに○を付けてください。
1 会社 (株式(有限を含む)、合同、合資、合名)
2 組合・その他の法人
3 個人

5 資本金額又は出資金額 (会社に限る)
2020年6月1日現在払込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。
5,000円未満の場合は「0」を記入。
金 額(単位:万円)
千億:百億:十億:億:千万:百万:十万:万円

6 従業者数 (2020年6月1日現在) (単位:人)
区分 ①個人業主及び無給家族従業者 ②有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人) ③正社員・正職員としての人 ④③以外の人 (パート・アルバイトなどを含む) ⑤臨時雇用者 (雇用期間が1か月未満の人 ※※以外の人) ⑥合計 (①～⑤の合計) ⑦送出者 (⑥合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人) ⑧出向・派遣受入者 (①～⑦以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人)
男 女
この事業所に従事している人の男女計 (⑥－⑤－⑦＋⑧)

7 現金給与総額 (年間) (期末賞与、退職金等を含む) (単位:万円)
出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額なども含めて記入してください。
金 額(単位:万円)
百億:十億:億:千万:百万:十万:万円

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
選択した記入方法を○で囲んでください。
●9項以降は「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
1 税込み 2 税抜き
□ 囲みの欄(9項、10項、11項)は、上記、8項(「1 税込み」「2 税抜き」)での選択による金額を記入してください。

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額 (年間)
(1) 原材料、燃料、電力の使用額は、他から購入したものや、同じ企業の他の事業所から受け入れたものなどから、実際に製造等に使用した総使用額をいいます(購入額を記入しないでください)。
(2) 委託生産費は、原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃をいいます。
(3) 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などを外注した際の費用をいいます、派遣、(2)の委託生産費などの外注費を除いたものです。
(4) 転売した商品の仕入額は、実際に2019年中に売り上げた転売品に対応する仕入額(年初転売品在庫額+年間転売品仕入額-年末転売品在庫額)をいいます。
(5) 金額欄には(1)、(2)、(3)、(4)の合計金額を記入してください。
金 額(単位:万円)
百億:十億:億:千万:百万:十万:万円

◎A ◎B

この欄は都道府県が使用します。

8 項での選択(「消費税込」「消費税抜き」)に応じた金額を記入してください。

10 製造品出荷額等
(1) 製造品とは、自己の所有する原材料によって製造された製品をいい、部分品、副産物、製造工程からでたくず・廃物も記入してください。
(2) 貸事業所で製造し、同じ企業の他の事業所へ引き渡したものを市価換算して製造品出荷額に含めてください。
(3) 製造品名、賃加工品名、その他収入の種類名、番号、数量単位名などの記入に当たっては、商品分類表を参照してください。
(4) 出荷額は、工場出荷価額によって記入してください。

ア 品目別製造品出荷額 (年間)
(酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含む)
自己の所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)を含め、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず「ウ その他収入額」に記入してください。
番号 製造品名 数量 金額(単位:万円)
千億:百億:十億:億:千万:百万:十万:万円

イ 加工賃収入額 (年間)
他の企業(国内外にかかわらず)の所有する原材料又は製品に賃加工して2019年中に引き渡したものに對して、受け取った加工賃又は受け取るべき加工賃を記入してください。
番号 賃加工品名 金額(単位:万円)
千億:百億:十億:億:千万:百万:十万:万円

ウ その他収入額 (年間)
ア、イ以外のその他収入額(修理料収入、転売収入など)を記入してください。
ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入や財産売却収入は除きます。
番号 その他収入の種類名 金額(単位:万円)
千億:百億:十億:億:千万:百万:十万:万円

11 10 のア、イ、ウの合計金額
★ 印 合 計

12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 (年間)
(直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの)
11項(10のア、イ、ウの合計金額)に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。
割合(単位:%)

13 主要原材料名及び簡単な作業工程
ア 購入したもの イ 他の企業から支給されたもの(無償) ウ 作業工程 (10項に記入した製造品の製造又は加工についての作業工程を記入してください。)

備考
報告者(代表者)の記名 法人番号(13桁)
本票の内容について回答できる人の職・氏名 連絡先(電話番号)

乙

乙

補助用紙

「10 製造品出荷額等」について、表面に記入しきれない場合は、こちらを用いてください。
なお、表面の計欄(★)には、ここに記入した分を含めた金額を記入してください。

8項での選択「消費税込み」「消費税抜き」に応じた金額を記入してください。

10 製造品出荷額等															
ア 品目別製造品出荷額(年間)(酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含む)															
	番	号	製	造	品	名	数	量	数	量	金 額 (単位:万円)				
											千	百	十	万	
⊗															
イ 加工賃収入額(年間)															
	番	号	賃	加	工	品	名	金 額 (単位:万円)							
								千	百	十	万				
⊗		9													
		9													
		9													
		9													
		9													
		9													
		9													
ウ その他収入額(年間)															
	番	号	そ	の	他	収	入	の	種	類	名	金 額 (単位:万円)			
												千	百	十	万
⊗		0 0 0 0													
		0 0 0 0													
		0 0 0 0													

事業所の名称	
--------	--

・調査期間が「年間」となっている事項については、2019年1月～12月までの1年間の実績をご記入ください。
・それ以外については、2020年6月1日現在の数値を記入してください。
※2019年1月から12月までの1年間で記入出来ない場合は、2019年を最も多く含む決算期間(12か月)で記入してください。

「転売品」とは

「他の事業所」から仕入れて「そのまま」販売したものをいいます。

- ・「他の事業所」には同一企業に属する他の事業所を含みます。
- ・「そのまま」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんなど販売に伴う軽度の加工を含みます。

ただし、食料品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

「賃加工」とは

貴事業所が、他企業の事業所から支給された主要原材料を使用して製造し、あるいは他企業の事業所の所有する製品等に加工することをいいます。

- ・貴事業所が賃加工を行って受け取った加工賃が「加工賃収入」となります。

「委託生産(外注加工)」とは

貴事業所が、貴事業所の所有する原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して、製造、加工を委託することをいいます。

- ・委託生産のために貴事業所が支払った加工賃が「委託生産費」となります。
- ・委託生産品の出荷額は「製造品出荷額」に記入します。

■本文は再生紙を使用しています。



YOKOSUKA CITY
SINCE 1907



横須賀が好き！

令和4年（2022年）3月25日発行
発行 横 須 賀 市 役 所
横須賀市小川町11

TEL 046(822)8154

編集 経営企画部都市戦略課

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/data/>